

JPO SEP Symposium

Latest Global Trends and the Frontier of Discussion

標準必須特許シンポジウム2022～各国の最新動向と議論の最前線～

May 19, 2022

Kiyoshi MORI / 森 清

Commissioner, Japan Patent Office / 特許庁 長官



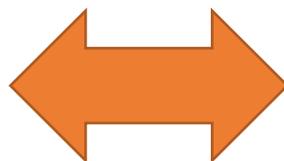
特許と標準

特許

✓ 独占権の付与

標準

✓ 技術の普及



イノベーションの促進

異業種間の紛争と特許庁のアプローチ

過去

情報通信技術分野(ICT)の企業間でのライセンス交渉

ICT企業 v ICT 企業

一致した相場観

- ・ ライセンス料率
- ・ 必須性の判断

クロスライセンス

IoT 時代

異業種間のライセンス交渉

ICT 企業 v 他業種の企業

異なった相場観

- ・ ライセンス料率
- ・ 必須性の判断

特許庁のアプローチ

- ✓ 「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」を公表
 - ライセンス交渉を巡る論点を客観的に整理
- ✓ 標準必須性に係る判断のための判定制度
 - 標準必須性に係る判断（法的拘束力は無い）

最近の裁判例

✓ **Huawei v ZTE (欧州司法裁判所, 2015)**

- 誠実交渉の枠組みを示す



✓ **Sisvel v Haier (ドイツ, 2020)**

- クレームチャートを提供することは義務的なものでない

✓ **Unwired Planet v Huawei (英国, 2020)**

- グローバルライセンス料率

✓ **Nokia v Daimler (ドイツ, 2020)**

- 異業種間紛争 (ICTと自動車)

✓ **Conversant v Huawei (中国, 2020)**

- Anti-suit injunction

and more...

各国政府のアプローチ

✓ 米国

- 2021年12月、米国司法省(DOJ)、米国特許商標庁(USPTO)、米国標準技術研究所(NIST)が連名で政策声明を公表し、パブリックコメントの募集を開始。

✓ 英国

- 2021年12月、英国知的財産庁がSEPに関する意見募集を開始。

✓ EU

- 2022年2月、欧州委員会が新たな政策である「New framework for standard-essential patents」についてのパブリックコンサルテーションを開始。

✓ 日本

- 2022年3月、経済産業省が、特許権者及び実施者が則るべき、日本としての誠実交渉の規範を示す「標準必須特許のライセンスに関する誠実交渉指針」を公表。

「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」の改訂

- ✓ 現在、特許庁では、「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」の改訂案についての意見募集を実施中。
- ✓ 手引きの位置づけや目的は維持。
- ✓ 最新の裁判例などを反映。

意見募集

- ✓ **特許庁HP上で実施（5月9日～6月8日）**
- ✓ この意見募集は、手引きを改訂するための単なる手続ではなく、産業界や有識者の皆様と、SEPの様々な論点について議論する場としたい。
- ✓ 頂いた御意見は、「手引き」にどのように反映されたかとともに公表予定。

Thank you

